



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月12日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <https://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経財担当責任者 (氏名) 宮崎 剛 (TEL) 043(212)6042
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	6,450,567	0.9	89,245	31.0	83,889	42.2	△8,956	—
2021年2月期第3四半期	6,392,538	0.1	68,111	△33.9	58,997	△36.8	△62,590	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 58,722百万円(—%) 2021年2月期第3四半期 △39,912百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△10 59	—
2021年2月期第3四半期	△74 09	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期 (金融を除く)	11,647,054 (5,799,896)	1,766,134 (1,376,988)	8.1 (14.5)	1,118 17 —
2021年2月期 (金融を除く)	11,481,268 (5,749,281)	1,755,776 (1,393,624)	8.5 (15.3)	1,147 56 —

(参考) 1. 自己資本 2022年2月期第3四半期 946,400百万円 2021年2月期 970,321百万円

2. 表中の()書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00
2022年2月期	—	18 00	—		
2022年2月期(予想)				18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,620,000	0.2	200,000 ～ 220,000	32.8 ～ 46.1	190,000 ～ 210,000	36.9 ～ 51.3	20,000 ～ 30,000	—	23 65 ～ 35 48	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	871,924,572株	2021年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	25,541,084株	2021年2月期	26,370,771株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	845,925,857株	2021年2月期3Q	844,809,895株

(注)従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式（2022年2月期3Q：3,625,400株、2021年2月期：4,388,100株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象).....	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～11月30日)の連結業績は、営業収益が6兆4,505億67百万円(対前年同期比0.9%増)となり、9カ月累計として12期連続で増収し、過去最高を更新しました。営業利益は892億45百万円(同31.0%増)、経常利益838億89百万円(同42.2%増)と、いずれも大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失についても89億56百万円(前年同期より536億34百万円の改善)と、500億円を超える大幅改善となりました。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)変異株の急激な拡大により緊急事態宣言等の活動規制が9月末まで断続的かつ長期化したこと、それに伴い消費マインドの冷え込みが続いたこと等、当初の想定を上回る厳しい外部環境となりました。そのような中、継続する内食需要への対応を強化したSM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業、調剤併設型のドラッグストアの展開を加速するヘルス&ウエルネス事業、審査・回収体制を強化し債権の良質化が進んだ総合金融事業は、コロナが拡大する前の2020年2月期の第3四半期連結累計期間を上回るセグメント利益を計上しました。GMS(総合スーパー)事業、ディベロッパ事業、サービス・専門店事業はコロナの影響を受けたものの、イオンのプライベートブランドであるトップバリュの販売強化やオンライン販売の充実、ブラックフライデーセール等の需要喚起施策、コスト構造改革等、急速に変化するお客さまニーズへの迅速な対応や成長の基盤づくりを推進し、前年同期比で損益改善しました。

[グループ共通戦略]

- 当社を取り巻く経営環境は、人口動態の変化や気候変動に伴うお客さまの行動変化、また、デジタル技術のあらゆる生活への浸透、環境・健康意識の高まり、競争環境の構造的な変化等に加え、コロナの拡大によりお客さまの行動・意識・価値観が大きく変容したことで、従来から起きていた社会変化のスピードが、より一層加速しています。このような環境変化をグループの飛躍的成長を遂げるための好機と捉え、2030年に向けた持続的成長への移行を目指し、イオングループ中期経営計画(2021～2025年度)(以下、新中期経営計画)を策定しました。新中期経営計画では、これまで取り組んできたリージョナル、デジタル、アジアとそれらを支える投資の4つのシフトをさらに加速するとともに、2025年以降の持続可能な成長を実現する事業基盤の構築に向け、グループ共通戦略として「5つの変革(デジタルシフトの加速と進化、サプライチェーン発想での独自価値の創造、新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化、イオン生活圏の創造、アジアシフトの更なる加速)」を掲げました。既存の事業モデルの革新を図り、新たな成長モデルを確立するとともに、収益性を高め、生み出した経営資源を新たな成長領域へ集中的に投下することで、グループ一体となって新しい成長機会を獲得していきます。新中期経営計画については<https://www.aeon.info/ir/policy/strategy/> をご参照ください。
- 9月、生活防衛意識の高まりを受け、お客さまの生活を応援するためトップバリュの食料品(生鮮食品、米、惣菜、酒、ギフト、企画品等の一部仕様を変更する商品を除く)の価格を、12月31日までに据え置きとし、値上げしないことを宣言しました。今回の価格凍結宣言は、イオンに脈々と受け継がれる流通コストの削減や消費者代位機能の向上によりお客さまが必要とする商品やサービスをお値打ち価格で提供し、お客さまの生活の豊かさに貢献することがイオンの社会的な使命であるとの考えに基づいています。宣言以降11月までの期間、キャノーラ油やマヨネーズ等のトップバリュ主要単品の売上高が前年同期比で3割強伸長し、お客さまのご支持をいただいています。昨今の原材料の高騰や天候不順の影響により食料品の値上げが相次ぐ中、物流の効率化や国内外のベストソースからの原料調達、一括仕入れ等のさまざまな施策を通じて合理的なコスト削減と安定供給に努めており、12月には生活用品を加えたトップバリュ商品約5,000品目を対象に、2022年3月末まで価格の据え置きを継続することを発表しました。
- 9月、お客さまのさらなる利便性向上とグループ共通デジタル基盤の整備のため、9月11日以降のイオンカード支払いで付与されるときめきポイントをWAON POINTに変更しました。今回のポイント制度の変更により、イオンのポイントはWAON POINTに共通化され、イオンカードのご利用でもWAON POINTがたまるようになり、たまったポイントが1ポイント単位でお買物時にご利用いただけるようになる等、お客さまにとって、たまりやすい、わかりやすい、便利なポイントに進化しました。また、同じく9月に、お客さまのライフスタイルに合った利便性と満足度の高いサービスの提供、店舗とデジタルが融合されたシームレスな体験を提供することを目的に、グループ全体の共通のタッチポイントとなるイオンのトータルアプリ「iAEON(アイイオン)」によるサービスを開始しました。「iAEON」では、WAON

POINT の利用・付与・照会・交換ができるほか、モバイル WAON やコード決済「AEON Pay」での支払い、お気に入りの店舗のキャンペーン情報が確認できる等、グループ各社が提供するさまざまなサービスをまとめて1つのアプリで利用することが可能になりました。お客さまのさらなる利便性向上に向け、登録可能店舗の拡大、支払手段の拡充やグループ各社が提供するアプリ・サービスとの連携等、機能を随時追加・更新してグループ全体の共通のタッチポイントとして進化させていく予定です。

- 9月、株式会社フジ(以下、フジ)、マックスバリュ西日本株式会社(以下、MV 西日本)及び当社は、地域の共創の一翼を担い得る企業体へと進化することを目的として、2024年3月のフジと MV 西日本の合併について基本合意しました。12月には、合併に先立ち、フジと MV 西日本が当社の連結子会社となる共同持株会社を設立し経営統合するための諸契約を締結しました。2018年10月の資本業務提携を契機に「中国・四国エリアでNo. 1の事業連合体」を目指すべく各社が掲げる理念の実現と企業価値向上に取り組むとともに、相互に情報交換・課題認識の共有を図ってきました。しかしながら、コロナの拡大により消費者のライフスタイルの変化に拍車がかかる中、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと地域における社会的な問題の解決についてスピードを上げて問題解決に取り組むためには、各社の関係をより一層深化させることが必要と判断し今回の経営統合の決定に至りました。経営統合後の新体制においては、公正で透明性の高いガバナンス体制を確立し、柔軟かつ革新力あふれる企業風土づくりを推進するとともに、相乗効果を発揮し、商品、物流・プロセスセンター等の最適化やデジタルテクノロジーの活用によるコスト削減と新たなビジネスモデルの創造を目指します。
- 10月、株式会社キャンドウ(以下、キャンドウ)を連結子会社化することを目的として、キャンドウの普通株式を金融商品取引法による公開買付けにて取得することを発表し、2022年1月5日付で当社の連結子会社となりました。キャンドウは、生活必需品を提供し、低価格と品質、商品デザイン力の高さからお客さまに強いご支持を受けています。当社の既存事業にとってキャンドウからの商品の提供や小型店舗から大型店舗までさまざまな形態での出店等、多様な取り組みが可能であり、リアル店舗における業態のさらなる進化を考えるうえで、均一価格雑貨業態との組み合わせは親和性が非常に高く、ラインロビングにより大きな事業拡大やシナジー効果が創出可能と考えています。今後、両社が保有する事業・経営ノウハウを共有することにより、効率的な事業運営を行い、ビジネスモデルの強化を図っていきます。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益2兆4,353億5百万円(対前年同期比97.7%)、営業損失291億59百万円(前年同期より103億91百万円の改善)となりました。

イオンリテール株式会社では、お客さまの生活防衛意識の高まりに対応すべく価格凍結したトップバリュの拡販や継続する内食需要を捉える取り組みを強化した食品の売上高が引き続き好調に推移し、既存店の食品月次売上高は前年実績を14カ月連続で上回りました。緊急事態宣言が解除後の10月、11月においては、非食品部門を含む既存店売上高は2カ月連続で前年、前々年の実績を上回り、改善基調となりました。11月19日から10日間に渡り開催した「イオン ブラックフライデー」では、地域の特性やくらしにあわせたお買い得企画や商品を過去最大規模でご用意する等、店舗、オンラインの両面で取り組みを強化したことで、期間中の既存店売上高は前年実績を上回りました。緊急事態宣言解除後の外出需要に対応して企画を強化した衣料品が前年同期間の売上実績から約2割伸長、うちトラベル部門は3割強伸びました。化粧品からくらしの品、ファッション、ベビー・キッズ商品等を幅広く取り扱う「イオンスタイル オンライン」は、取扱商品を前年の約2倍に拡大し期間中売上高が前年同期比238%と大きく伸長しました。また、コロナ下で需要が拡大したネットスーパーは、午前便の拡充や配送枠数の拡大を進めたほか、最長10日先の配送便を予約できる「先取り配送便」を開始する等、利便性強化に取り組み、前年同期比約2割の売上伸長となりました。構造改革においては、マーチャンダイジング・サイクルの精度改善に努め、当第3四半期連結会計期間末の在庫高は、期首比、前年同期比で大幅に削減しました。さらにデリカ部門で導入を進めている、販売実績や天候・客数等の環境条件をAIが学習し簡単な操作で割引時

に適切な価格を設定できる「AI カカク」等の導入や品揃えの見直し等も奏功し、売価変更高の削減が進みました。これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は前年実績を上回りました。

イオン九州株式会社では、デジタル技術を活用して、コロナ下で大きく変化したライフスタイルに対応したサービスの拡大に取り組みました。同社のオンラインショップ「イオン九州オンライン」をリニューアルし、スマートフォン・ユーザー向けサイト環境の最適化を図るとともに、家庭で各地の美味しいものを食べたいというニーズの高まりに対応した、九州各地の「じもの」を全国にお届けする「九州のいいもの うまいもの」の拡充に加え、通勤通学、健康増進用としてニーズが高まる自転車、今後回復が見込まれる旅行の需要に対応したキャリーケース・バッグのオンラインにおける品揃えを強化しました。また、夏・冬ギフト、おせち、クリスマスケーキ等のオンラインでの承りを強化した結果、EC サイトにおける売上高は、前年同期に比べ約1.5倍となりました。加えて、「イオン九州公式アプリ」は累計ダウンロード数が11月末時点で75万件を超える規模となりました。今後、「iAEON」との連携を進め、さらなる利便性向上に努めます。

< SM事業・DS事業 >

SM事業は営業収益1兆8,885億88百万円(対前年同期比98.8%)、営業利益164億41百万円(同54.7%)となりました。DS事業は営業収益2,911億26百万円(対前年同期比97.3%)、営業利益13億7百万円(同44.5%)となりました。

マックスバリュ東海株式会社では、根強い節約志向や相次ぐ食品値上げ等、消費者の生活防衛意識への高まりに対応すべく、食べきり・使い切りを意識した小容量の品揃えの徹底、同社専用アプリからの割引クーポンの配信、価格凍結を宣言したトップバリュの展開強化に取り組みました。また、地域で親しまれる「じもの」商品の拡充や地域食材を活用した商品開発に継続して取り組んだほか、各地の自治体や学生との協働による健康を意識した惣菜や弁当の商品開発を行う等、地域に根差した活動にも取り組みました。加えて、活性化店舗や新設店舗を中心にキャッシュレスセルフレジの導入拡大を進め店舗業務の効率化を図りました。また、既存店舗の建て替えにより11月に新規開設したマックスバリュ裾野店(静岡県)では、コロナ下で急速に拡大するネット購買への需要に対応するため、新規開設と同時に同店を拠点とするネットスーパーを開始しました。これにより同社におけるネットスーパーの拠点は23カ所となりました。

マックスバリュ西日本株式会社では、商品面の取り組みとして、依然として続く巣ごもり消費や内食需要へ対応すべく、デリカの新商品開発や人気商品のリニューアルを継続して行いました。水産部門では店内で調理した焼き魚や煮魚、お寿司等を展開する「お魚工房」の導入を拡大し、11月末時点には累計243店舗での展開となりました。また、中国・四国エリア、兵庫県の10県に渡り営業をしている同社の強みを活かし、10月には兵庫県内27店舗で「高知県フェア」を実施し、普段なかなか味わうことのできない高知県の秋の味覚や太平洋の豊富な食材を販売しました。デジタル化の取り組みでは、コロナ下でお客さまから「買い物は早く済ませたい」「レジに並ばず素早く会計を済ませたい」等のご要望を受け、お客さまが店舗で貸出する専用端末機にて商品をスキャンし専用精算機でお会計をするセルフスキャンレジの導入を順次拡大し、11月末時点で累計10店舗での展開となりました。

当社はDS事業の確立と成長に向けて、グループ内でのDS事業の再編を推進しています。3月には、首都圏における小型のDS事業のドミナンスを加速し新たな成長戦略を築くことを目的に、株式会社ビッグ・エーとアコレ株式会社が経営統合しました。加えて6月には、2019年にマックスバリュ東海株式会社とマックスバリュ中部株式会社が保有するDS事業を承継したイオンビッグ株式会社が、マックスバリュ長野株式会社と合併し、DS事業のさらなる再編と強化を図りました。

< ヘルス&ウエルネス事業 >

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益7,601億56百万円(対前年同期比106.2%)、営業利益289億60百万円(同91.2%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社では、当第3四半期連結累計期間において、調剤併設店舗数の増加(11月末1,797店舗)等により処方箋受付枚数が引き続き増加し、当第3四半期連結累計期間の調剤売上高前年同期比は115.1%と大きく伸長しました。物販売上(化粧品、家庭用雑貨、食品、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、その他の各部門)も、新規出店や地域ドラッグストア企業のグループ化等の成長戦略が奏功し、同期間の前年売上高を上回りました。また、生産性改善の取り組みとして、店舗人時数の適正化に向け管理の徹底や自動発注等の推進により店舗業務の効率化を推

し進めるとともに薬剤師の適正配置を図る等、人件費を中心に適正化を図りました。3月には同社の連結子会社であるウエルシア薬局株式会社を存続会社として、愛媛県を中心に四国エリアで調剤事業を展開する同社完全子会社の株式会社ネオファルマー及び株式会社サミットを吸収合併し、事業の効率化を進めました。また、当第3四半期連結累計期間において、同社グループ全体で115店舗出店し、当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は2,312店舗となりました。10月21日にオープンしたウエルシアイオンタウン幕張西店(千葉県)では、調剤における新たな顧客体験をコンセプトに調剤ロボット、お薬受け取りロッカー等、最新機器の導入により業務効率や患者さまの利便性の向上に取り組みました。なお、ウエルシアホールディングス株式会社は、7月に締結した資本業務提携に関する基本合意書に基づき、広島県を中心に132店舗を展開する株式会社ププレひまわりを2021年12月1日付で子会社化しました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益3,502億16百万円(対前年同期比96.9%)、営業利益465億19百万円(同178.0%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は国内及び海外において、オンラインサービスの拡充、新規事業の創出、グループ共通ポイントを活用した経済圏の構築等、中長期的な成長に向けた投資を進めるとともに、前年度から継続して審査の精緻化や債権回収体制の強化に努めました。

イオン銀行住宅ローンにおいて、Webからのお申込みや電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進しました。また、競争力のある金利プランやご契約者限定のイオングループでのお買い物特典の継続的な訴求により、居住用住宅ローン貸出金残高は期首比で伸長しました。

イオンカードについては、Web限定のカード新規入会・ご利用キャンペーンに加え、ポイント制度変更による利便性向上について訴求を強化した結果、国内のカード有効会員数は期首比で48万人増加しました。カードショッピングについては、コロナの影響を受けた業態での利用が徐々に回復したことや、売上が好調なイオンのネットスーパーや宅配サービス業者との利用キャンペーン等の販促施策の実施により、当第3四半期連結累計期間の取扱高がコロナ前の水準を上回り、同期間としては過去最高となりました。また、9月には「iAEON」へコード決済機能「AEON Pay」を導入し、さらに10月には電子マネー「WAON」のApple Payサービスを開始する等、イオングループのキャッシュレス化を一層推進しました。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社において、11月、お客さまの未病・予防・健康増進のニーズに対応した健康増進型の終身医療保険「元気パスポート」の販売を開始しました。また、健康増進活動を行うことでイオングループ等の健康関連商品やクーポンに交換できる専用アプリ「ウエルネスパレット」のサービスを同時に開始し、イオングループが有する販売チャネルや商品、データ等の強みを発揮しお客さまに新たな価値を提供するクロスセルの取り組みを推進しました。

タイにおいては、ECサイトや食品宅配の提携先との販促企画を実施する等、カードショッピング取扱高が当第3四半期連結会計期間で前年同期比1.8%増と回復傾向で推移しました。また、所得水準が比較的高く返済実績が良好な優良会員に対する利用枠の引上げ等に取り組んだことで、個人ローンの取扱高は当第3四半期連結会計期間の前年同期比が13.4%増と大きく伸長しました。

マレーシアにおいては、家電やバイクの割賦販売、ローンの審査申込みのオンライン化等、非対面での対応を強化しました。バイクローンについては、メーカーの新モデル発売に伴う金利優遇キャンペーンや加盟店に向けたインセンティブキャンペーンの実施に加え、活動制限緩和後のツーリング需要拡大に伴う大型バイクの取扱高の増加等により、マレー圏における個品割賦の取扱高は前年同期の実績を上回りました。また、審査基準の精緻化や債権回収体制の確保や、外部委託の利用による延滞債権回収の効率化等が奏功し、継続した営業債権の良質化が図られ貸倒関連費用が減少しました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益2,704億34百万円(対前年同期比114.2%)、営業利益283億91百万円(同118.3%)となりました。

イオンモール株式会社では、国内において9月末まで緊急事態宣言が断続的に実施された中、クーポン配信や、モール内の目的のお店までのナビ機能等、お客さまの利便性向上のためのサービスを組み込んだ「イオンモールアプリ」のダウンロード会員数が、3月末時点の約330万人から11月末時点の約612万人と倍増に近い水準にまで増加しました。10月には会員向けのロイヤリティ企画を実施する等、認知度向上に向けたイベントも実施し、会員数の増加を来店頻度の向上に繋げる施策を推進しました。また、当第3四半期連結累計期間中、4モールを新規オープン、1モールを増床リニューアルオープンしました。10月にオープンしたイオンモールNagoya Noritake Garden(愛知県)では、開放的で居心地の良い外部ゾ

ーンに対するお客さまのニーズが高まる中、1階から3階までの食のゾーンすべてを緑豊かな屋外に面する配置とし、屋外席やテラス席を設け、自然環境と四季を感じられる憩いの空間を設けました。また、最新医療設備を取り揃えた大型クリニックとともに、健康をテーマに様々な機能を持つ店舗を集約したヘルス&ウェルネスゾーンを形成し、お客さまだけでなく近隣のオフィスワーカーにも健康的な生活習慣を提案することで来店動機創出を図っています。

同社中国事業においては、海外への移動制限が継続され、中国国内での消費需要が高い中、急速に変化するお客さまのライフスタイルに対応した専門店や施設の展開を推進し、当第3四半期連結累計期間の既存モール専門店売上高は前年同期比 147.2%(対象 21 モール)、2020年2月期同期比 105.7%(対象 19 モール)と伸長しました。新規モールについては、5月にイオンモール広州新塘(広東省)をオープンし、当第3四半期連結会計期間末時点において22モール体制となりました。これらの取り組みの結果、同社中国事業は前年同期比、コロナの影響を受けていない2020年2月期同期比ともに増収増益となりました。また、アセアン事業においては、展開各国においてコロナの影響を受けましたが、最重点出店エリアであるベトナムでは、今後の新規出店用地の確保に向けて11月までに同国内の4つの省との間で「ショッピングモール開発に関する投資及び事業推進に関する包括的覚書」を締結し、地方政府との連携強化を図りました。

同社は、社会課題の解決と環境配慮を目的に、同社初となるサステナビリティ・リンク・ボンドとしての社債を11月に200億円発行しました。同社債は、脱炭素社会の実現に向けたサステナビリティファイナンスの取り組みとして、あらかじめ定めたサステナビリティ目標を達成するか否かで変化する条件での発行としており、目標達成に向けて今後もESGの取り組みをさらに拡充していきます。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益5,114億51百万円(対前年同期比107.9%)、営業損失41億10百万円(前年同期より106億15百万円の改善)となりました。

イオンディライト株式会社では、従来の常駐型個別管理の品質を担保しながら設備管理の専門性を活かしたサービスを効率的に提供していくための新たな施設管理モデルであるエリア管理への変革を推進しました。11月末現在、全国計133施設で省人化を実現し、該当する顧客施設におけるサービス品質の向上とオペレーションコストの削減に取り組みました。また、省人化に伴い114名の設備管理の専門人材を新規受託物件や営業、工事部門に再配置することで、修繕工事や省エネ機器の更新工事の提案を積極化する等、さらなるサービスの提供拡大に努めました。同社がアジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、4月に設立した統括会社永旺永楽(中国)物業服務有限公司のもと、中核となる事業会社において、重点ターゲットとする中高級ショッピングセンターや病院・養老院、再開発エリアでの受託拡大に注力し、堅調に事業を拡大しました。

株式会社イオンファンタジーの国内事業において、緊急事態宣言解除後の10月、11月の売上高は、コロナが拡大する前の2020年2月期の同月売上高に近い水準まで回復しました。人気キャラクターの同社限定景品をはじめとした売れ筋景品の集中展開や大手お菓子メーカーとのコラボ景品の展開を強化したプライズ部門の当第3四半期連結会計期間における既存店売上高は、2020年2月期同期比104.9%と伸長しました。新規事業のオンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」も好調に推移し、当第3四半期連結累計期間売上高は、前年同期比154.7%と大幅な増加となりました。同社の中国事業においては、9月以降も各地でコロナによるクラスター感染が発生しましたが、防疫対策を講じたうえで、新学期大運動会や中秋節、ハロウィンをテーマとした販促イベント等の施策を積極的に推進した結果、当第3四半期連結会計期間売上高は2020年2月期同期比96.6%とほぼコロナ前水準を確保しました。また、同社のアセアン事業においては、8月時点ではほぼ全店舗が臨時休業の状況でしたが、11月末時点でも休業店舗があるものの順次営業を再開し、すべての子会社が店舗の営業を再開しました。

株式会社ジーフットは、商品・売場改革や在庫適正化、不採算店舗の閉鎖等の収益性改善施策に取り組んできましたが、コロナ拡大により棄損した自己資本を補い、かつ、事業構造改革を推進し、コロナの影響に耐え得る財務体質構築及び事業再生・成長軌道回帰のため、10月、同社は当社に対して第三者割当増資の引受けを要請しました。その後の両社間での協議・交渉の結果、12月、同社が第三者割当により発行するA種種類株式を当社が引き受けることについて合意しました。

＜国際事業＞(連結対象期間は主として1月から9月)

国際事業は、営業収益3,024億81百万円(対前年同期比95.6%)、営業利益7億21百万円(同22.4%)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)においては、コロナの感染再拡大により、衣料・住居余暇関連の売場が閉鎖になる等の影響を受けました。このような環境下において、食品の品揃えの見直し、生鮮及び冷凍食品の売場を拡大する等、内食需要の高まりへの対応を強化しました。また、オンライン強化の一環で、8月に機能的な画面設計やパーソナライズ機能等を有するBOXEDのECプラットフォームを活用したネットスーパーを開始しました。イオンビッグマレーシア(AEON BIG (M) SDN BHD.)においても、コロナの感染再拡大の影響を受ける中、お客さまが求められる生鮮や加工食品等の必需品の品揃えの見直し・強化を図り、当第3四半期連結会計期間の食品部門の売上高は前年実績を上回りました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)においても、数カ月に渡り継続したロックダウンの影響を受けましたが、移動販売やコロナ下で来店できないお客さまへの注文販売等に取り組み、食品の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年実績を上回りました。また、11月にイオンベトナム第1号店を改装オープンしたほか、ハノイ市での食品スーパー新店の準備を進めました。

中国においては、各地でのコロナ感染者の増加を受け、政府がコロナ封じ込めに向けて活動制限を強化したことに伴い、広東・華南エリアでは臨時休業等の影響がありました。一方で、コロナが最初に拡大した武漢市で事業を展開するイオン湖北(AEON (HUBEI) CO., LTD.)の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比で約1.2倍の回復となりました。中国のネットスーパーにおいては、ネット販売でのニーズが高いカテゴリーを重点とした販売促進に取り組みるとともに、受注から配達までの時間を1時間で完了する取り組みを強化した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比162.5%と伸長し、食品内の売上構成比が約10%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1,657億86百万円増加し、11兆6,470億54百万円(前期末比101.4%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,548億75百万円、銀行業における貸出金が1,371億67百万円、有形固定資産が920億7百万円増加した一方で、現金及び預金が2,042億16百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から1,554億28百万円増加し、9兆8,809億20百万円(同101.6%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、短期借入金が1,096億44百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が637億47百万円、コマーシャル・ペーパーが547億52百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が561億60百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が134億19百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から103億57百万円増加し、1兆7,661億34百万円(同100.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2021年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,564	1,083,348
コールローン	30,841	2,275
受取手形及び売掛金	1,602,703	1,757,578
有価証券	620,096	558,343
たな卸資産	542,894	566,071
営業貸付金	415,531	427,676
銀行業における貸出金	2,317,689	2,454,857
その他	453,335	471,216
貸倒引当金	△134,409	△123,030
流動資産合計	7,136,247	7,198,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,508,861	1,549,050
工具、器具及び備品(純額)	207,096	215,834
土地	945,371	978,418
建設仮勘定	46,307	56,702
その他(純額)	355,279	354,917
有形固定資産合計	3,062,916	3,154,924
無形固定資産		
のれん	121,659	111,735
ソフトウェア	122,593	131,707
その他	60,509	60,732
無形固定資産合計	304,762	304,174
投資その他の資産		
投資有価証券	269,706	281,132
退職給付に係る資産	18,087	20,906
繰延税金資産	147,034	144,868
差入保証金	409,843	398,501
その他	140,721	151,380
貸倒引当金	△8,051	△7,172
投資その他の資産合計	977,341	989,617
固定資産合計	4,345,020	4,448,716
資産合計	11,481,268	11,647,054

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,409	1,016,248
銀行業における預金	4,010,090	4,099,989
短期借入金	360,481	470,126
1年内返済予定の長期借入金	281,435	316,689
1年内償還予定の社債	68,882	144,449
コマーシャル・ペーパー	91,269	146,022
未払法人税等	53,954	22,734
賞与引当金	35,055	54,794
店舗閉鎖損失引当金	10,143	4,361
ポイント引当金	25,143	18,863
その他の引当金	1,385	937
設備関係支払手形	44,116	62,043
その他	824,103	779,556
流動負債合計	6,878,471	7,136,817
固定負債		
社債	907,156	895,337
長期借入金	1,043,122	994,449
繰延税金負債	40,137	38,434
店舗閉鎖損失引当金	2,622	2,767
利息返還損失引当金	5,706	3,024
その他の引当金	6,247	6,251
退職給付に係る負債	21,852	18,660
資産除去債務	104,029	104,676
長期預り保証金	254,763	259,978
保険契約準備金	86,639	66,380
その他	374,741	354,141
固定負債合計	2,847,019	2,744,102
負債合計	9,725,491	9,880,920

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	300,964	299,722
利益剰余金	439,600	400,042
自己株式	△36,601	△34,773
株主資本合計	923,971	885,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,813	59,519
繰延ヘッジ損益	△3,122	△2,110
為替換算調整勘定	△8,752	8,099
退職給付に係る調整累計額	△4,589	△4,108
その他の包括利益累計額合計	46,349	61,400
新株予約権	1,550	1,395
非支配株主持分	783,904	818,337
純資産合計	1,755,776	1,766,134
負債純資産合計	11,481,268	11,647,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
営業収益		
売上高	5,636,029	5,666,589
総合金融事業における営業収益	325,424	313,235
その他の営業収益	431,085	470,742
営業収益合計	6,392,538	6,450,567
営業原価		
売上原価	4,112,017	4,115,796
総合金融事業における営業原価	62,748	50,576
営業原価合計	4,174,765	4,166,373
売上総利益	1,524,011	1,550,793
営業総利益	2,217,773	2,284,194
販売費及び一般管理費	2,149,661	2,194,948
営業利益	68,111	89,245
営業外収益		
受取利息	2,760	2,507
受取配当金	1,411	1,602
持分法による投資利益	3,223	3,583
その他	14,942	21,071
営業外収益合計	22,338	28,765
営業外費用		
支払利息	23,768	25,828
その他	7,683	8,291
営業外費用合計	31,451	34,120
経常利益	58,997	83,889
特別利益		
固定資産売却益	2,457	1,710
受取保険金	10	1,853
補助金収入	4,510	7,140
その他	2,712	2,243
特別利益合計	9,691	12,947
特別損失		
減損損失	11,600	4,137
固定資産除却損	1,553	1,590
新型コロナウイルス対応による損失	32,508	5,944
その他	13,782	6,082
特別損失合計	59,445	17,754
税金等調整前四半期純利益	9,243	79,082
法人税、住民税及び事業税	60,395	48,459
法人税等調整額	△8,692	1,890
法人税等合計	51,703	50,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,460	28,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,130	37,689
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,590	△8,956

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,460	28,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,071	△2,500
繰延ヘッジ損益	△933	2,426
為替換算調整勘定	△14,923	29,416
退職給付に係る調整額	1,023	757
持分法適用会社に対する持分相当額	309	△111
その他の包括利益合計	2,547	29,989
四半期包括利益	△39,912	58,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,647	6,093
非支配株主に係る四半期包括利益	14,734	52,628

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において8,376百万円、3,625,400株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は9,100百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	デイベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,342,766	1,900,481	298,559	715,527	325,424	180,283	341,553
セグメント間の内部営業収益又は振替高	150,439	10,519	764	498	35,838	56,471	132,666
計	2,493,205	1,911,001	299,323	716,026	361,262	236,754	474,220
セグメント利益又は損失(△)	△39,551	30,042	2,937	31,744	26,127	23,998	△14,725
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	313,974	6,418,571	5,723	6,424,295	△31,756	6,392,538	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,322	389,520	35,491	425,012	△425,012	—	
計	316,297	6,808,092	41,215	6,849,307	△456,768	6,392,538	
セグメント利益又は損失(△)	3,221	63,796	1,607	65,403	2,707	68,111	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△31,756百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△62,289百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益30,419百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,707百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益3,068百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,561百万円

③ セグメント間取引消去等△1,954百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,353,538	1,877,788	290,361	759,544	313,235	210,183	371,089
セグメント間の内部営業収益又は振替高	81,767	10,799	765	612	36,980	60,250	140,361
計	2,435,305	1,888,588	291,126	760,156	350,216	270,434	511,451
セグメント利益又は損失(△)	△29,159	16,441	1,307	28,960	46,519	28,391	△4,110
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	299,912	6,475,653	6,085	6,481,739	△31,171	6,450,567	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,569	334,107	34,315	368,423	△368,423	—	
計	302,481	6,809,761	40,401	6,850,162	△399,594	6,450,567	
セグメント利益又は損失(△)	721	89,072	1,579	90,652	△1,407	89,245	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△31,171百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△66,395百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益35,131百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,407百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益33百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益2,041百万円

③ セグメント間取引消去等△3,518百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は第1四半期連結会計期間期首の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「SM」事業を「SM」事業及び「DS」事業に変更するとともに、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。また、当第3四半期連結会計期間期首の組織変更に伴い、「SM」事業に含めていた一部の子会社を当第3四半期連結会計期間より「GMS」事業に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

1. 経営統合契約書、株式交換契約書及び吸収分割契約書の締結

当社の持分法適用関連会社である株式会社フジ（以下、「フジ」という。）、当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本株式会社（以下、「MV西日本」という。）及び当社は、2021年9月1日付で締結した経営統合に関する基本合意書に基づき、2021年12月6日付で、経営統合契約書、株式交換契約書及び吸収分割契約書を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 本経営統合の要旨

①本経営統合の目的

フジ、MV西日本及び当社は、2018年10月公表の資本業務提携を契機に、『中国・四国エリアでNo. 1の事業連合体』を目指すべく各社が掲げる理念の実現と企業価値向上を図るとともに、継続的に相互に情報交換・課題認識について共有を図ってまいりました。そのような中、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用等の問題解決についてスピードを上げて取り組むためには、各社の関係をより一層深化させることが必要であるとの考えに3社に至ったため、フジとMV西日本が経営統合し、当社の連結子会社となる基本合意書を2021年9月1日に締結いたしました。

基本合意書の締結以降、2024年3月のフジとMV西日本の合併による統合新会社の設立に向けて統合準備委員会を設置し、先駆けて発足させるフジとMV西日本が当社の連結子会社となる共同持株会社における基本理念、ビジョン、組織体制等について協議・検討を進めてまいりました。本経営統合を円滑に実行し、企業価値最大化を図るため、統合手法の検討及び具体的な統合効果についての議論をすすめ、2021年12月6日、経営統合契約書、株式交換契約書及び吸収分割契約書を締結いたしました。

フジ及びMV西日本は、本経営統合により、中国・四国エリア及び兵庫県西部におけるドミナントをさらに強め、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用等の問題解決についてスピードを上げて取り組んでまいります。また、従業員ひとりひとりが仕事に使命感と誇りを持ち、さまざまな改革に挑戦し続け、最も地域に貢献する企業集団「中国・四国No. 1のスーパーリージョナルリテイラー」への深化を果たし、企業価値の最大化を実現してまいります。

②本経営統合の方式

本経営統合契約において、フジ、MV西日本及び当社は、本経営統合の形式について、以下のとおり合意いたしました。

- ・ フジ及びMV西日本は、2022年3月1日付で、フジを株式交換完全親会社とし、MV西日本を株式交換完全子会社として、本株式交換を行います。
- ・ フジは、2022年3月1日付で、本株式交換の効力が発生していることを条件として、フジを分割会社とし、2021年11月15日に設立したフジの全額出資子会社である株式会社フジ分割準備会社（以下、「分割準備会社」という。）を承継会社として、フジを持株会社化するために必要な機能を除くすべての事業を、分割準備会社に承継し、フジは持株会社フジとなります。

上記の手続きを実施することにより、分割準備会社及びMV西日本が持株会社フジの子会社となり、3社が当社の連結子会社となる体制へと移行いたします。

なお、本吸収分割の効力発生を条件として、本吸収分割の効力発生後に、分割準備会社は株式会社フジ・リテイリングに商号を変更する予定です。

③本経営統合の日程

基本合意書締結日	2021年9月1日
フジ 臨時株主総会基準日	2021年11月30日
本経営統合契約、本株式交換契約及び本吸収分割契約の締結日	2021年12月6日
MV西日本 臨時株主総会基準日	2021年12月10日
フジ 臨時株主総会（予定）	2022年1月26日
MV西日本 臨時株主総会（予定）	2022年1月31日
MV西日本 最終売買日（予定）	2022年2月24日

MV西日本 上場廃止日 (予定)	2022年2月25日
本株式交換及び本吸収分割の効力発生日 (予定)	2022年3月1日

(2) 株式交換契約

①株式交換効力発生日

2022年3月1日 (予定)

②本株式交換の方法

フジが株式交換完全親会社、MV西日本を株式交換完全子会社とする株式交換。

本株式交換は、2022年1月開催予定のフジ、MV西日本両社の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで行う予定です。

③本株式交換に係る割当ての内容

	フジ (株式交換完全親会社)	MV西日本 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1

④フジの概要

(2021年2月28日現在)

名称	株式会社フジ
事業内容	チェーンストア業 (食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売)
資本金	19,407百万円
総資産 (連結)	181,067百万円
営業収益 (連結)	315,383百万円

(3) 吸収分割契約

①吸収分割効力発生日

2022年3月1日 (予定)

②本吸収分割の方法

フジが吸収分割会社、フジの完全子会社である分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割。

本吸収分割は、2022年1月26日開催予定のフジの臨時株主総会において、本吸収分割契約の承認を受けたうえで行う予定です。

③分割準備会社の概要

(2021年11月15日設立時現在)

名称	株式会社フジ分割準備会社
事業内容	チェーンストア業 (食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売)
資本金	10百万円

(4) 本経営統合の連結財務諸表に与える影響

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」における「逆取得」に該当する見込みです。本株式交換に伴い、のれん又は負ののれんが発生する見込みですが、連結財務諸表に与える影響については、算定中であり、ます。

2. 株式会社キャンドウ株式の追加取得等

当社は、2021年11月24日をもって終了した株式会社キャンドウ（以下、「キャンドウ」という。）株式の金融商品取引法による公開買付け（以下、「第一回公開買付け」という。）に続く一連の取引として、キャンドウ株式の金融商品取引法による公開買付け（以下、「第二回公開買付け」という。）による追加取得及びキャンドウの主要株主である株式会社ケイコーポレーション（キャンドウ株式の所有株式数2,205,600株、所有割合13.82%。以下、「ケイコーポレーション」という。）の発行済株式の全株式の取得により、キャンドウ及びケイコーポレーションは当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

(1) 本取引の目的

キャンドウが属する均一価格雑貨販売業態は、コロナ下でもエッセンシャルな業態としてお客さまからの支持が高く、ショッピングセンター、スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等への出店が増加しています。同様にイオングループの商業施設においても、お客さまが買い物を楽しむ場として必要不可欠な業態になっています。この均一価格雑貨販売業態は、ノンフーズを主として取り扱い、ほぼすべての商品を100円という価格帯で販売し、特に近年は、話題性のある商品の展開や品質の高さも相まって、業態としてもお客さまからの高い支持を得て大きく成長してきました。

当社は、本取引を通じた当社によるキャンドウの連結子会社化により、キャンドウに様々な形態の出店機会を提供することが可能となるとともに、キャンドウの出店拡大による業績の向上やコスト削減が見込める等、相乗効果が期待できます。また、食品だけでなくノンフーズも含めてワンストップでのお買い物を望むお客さまの声にお応えすることができ、お客さまのさらなる利便性向上と館全体の魅力度や客数向上につながるかと考えております。加えて、両社のオンラインショップにおいても協業が可能であり、今後の成長ポテンシャルが極めて大きいと考えております。

そこで、当社は、2021年10月14日、キャンドウを当社の連結子会社とすることを目的として、キャンドウ株式を金融商品取引法による公開買付け及びその後に予定された一連の取引により取得することを決定しました。そして、本取引の第一段階として、2021年11月24日をもって終了した第一回公開買付けにより、キャンドウ株式を37.18%取得し、当第3四半期連結会計期間末において、キャンドウは当社の持分法適用関連会社となりました。

さらに、本取引の第二段階として、当第3四半期連結会計期間終了後、2021年12月27日をもって終了した第二回公開買付けにより、キャンドウ株式を追加取得するとともに、2022年1月5日付で、キャンドウの主要株主であるケイコーポレーションの発行済株式の全株式を取得したことにより、キャンドウ及びケイコーポレーションは当社の連結子会社となりました。

(2) 第二回公開買付けによるキャンドウ株式の追加取得

下記(3)により、当社が、間接的にケイコーポレーションが所有するキャンドウ株式（以下、ケイコーポレーションが所有するキャンドウ株式を「ケイコーポレーション所有キャンドウ株式」という。）を取得することになるため、ケイコーポレーション以外のキャンドウの株主の皆さまにも、その所有するキャンドウ株式をケイコーポレーション所有キャンドウ株式の1株当たりの評価額と同額で売却する機会を提供することを目的として、第二回公開買付けを以下のとおり実施いたしました。

第二回公開買付けの概要

買付け等を行う株券等の種類	普通株式
買付け等の期間	2021年11月30日（火曜日）から2021年12月27日（月曜日）まで（20営業日）
買付け等の価格	普通株式1株につき、金2,300円
買付け等を行った株券等の数	25,744株
買付け等後における株券等所有割合	37.35%
買付代金	59百万円
資金調達の方法	自己資金を充当

(3) 株式譲渡契約によるケイコーポレーション株式の取得

当社は、2021年10月14日に締結した株式譲渡契約書に基づき、キャンドウの代表取締役社長であり、2021年10月14日当時にキャンドウの筆頭株主であった城戸一弥氏及び城戸一弥氏の実母であり、2021年10月14日当時にキャンドウの主要株主かつ第3位株主であった城戸恵子氏がその発行済株式の全てを所有する資産管理会社であって、キャンドウの主要株主であるケイコーポレーションの全株式を、城戸一弥氏及び城戸恵子氏から、2022年1月5日付で取得いたしました。

取得株式の総数	121株
取得価額の総額	5,072百万円
取得後の株券等所有割合	100%
資金調達の方法	自己資金を充当

(4) 企業結合の概要

①被取得企業の名称、事業の内容等

・キャンドウ

(2020年11月30日現在)

名称	株式会社キャンドウ
事業内容	日用雑貨及び加工食品を直営店舗にて販売する小売業並びにフランチャイジー等への卸売業
資本金	3,028百万円
総資産(連結)	28,379百万円
売上高(連結)	73,034百万円

・ケイコーポレーション

(2021年9月8日現在)

名称	株式会社ケイコーポレーション
事業内容	有価証券の保有及び運用等
資本金	6百万円

②企業結合日

2022年1月5日

③企業結合の法的形式

株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取得した議決権比率

	キャンドウ	ケイコーポレーション
第一回公開買付けにより取得した議決権比率	37.18%	—
第二回公開買付けにより取得した議決権比率	0.16%	—
企業結合日に株式譲渡契約により取得した議決権比率	13.82% (うち間接保有 13.82%)	100%
取得後の議決権比率	51.16% (うち間接保有 13.82%)	100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(5) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	キャンドウ	ケイコーポレーション
取得の対価 現金及び預金	16,086 百万円	5,072 百万円
取得原価	16,086 百万円	5,072 百万円

(注) キャンドウの取得原価は、第一回公開買付け及び第二回公開買付けにおけるキャンドウ株式の買付け等を行った株券等の数に1株当たりの買付け等の価格を乗じた金額であり、ケイコーポレーションの取得原価は、ケイコーポレーション所有キャンドウ株式の数に第二回公開買付けにおけるキャンドウ株式1株当たりの買付け等の価格を乗じた金額であります。

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当するためパーチェス法を適用し、のれんが発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。